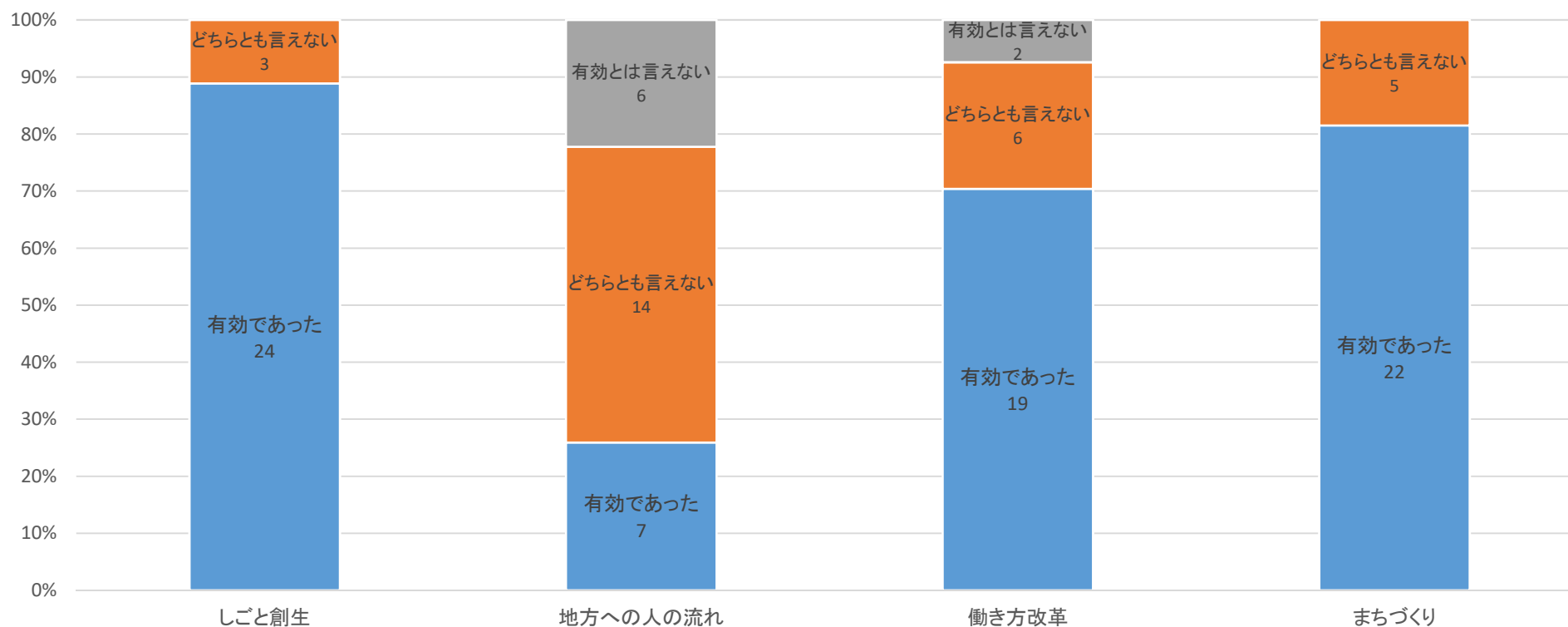


# 令和元年度 地方創生推進交付金/拠点整備交付金 評価結果まとめ

地方創生推進交付金/拠点整備交付金を活用した事業の総合戦略KPIへの寄与度についてプラン推進委員会委員による評価を受けた。

## ■分野毎の評価

「有効であった」との評価が「しごと創生」等3分野では多数を占めたが、「地方への人の流れ」では少数にとどまった。



回答数27件(回答率77%)

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

| 分野    | 事業名                        | プラン推進委員会委員からの指摘等   | 意見に対する県の考え方   | 担当      |
|-------|----------------------------|--|---|---------|
|       | おんせん県おおいた県域版DMOを核とした観光振興事業 | R1年度における全ての事業に関して概ねKPI達成状況の有効性は評価できます。アフターコロナ時代の予測が難しく海外誘客の加速は希望的観測となりますが、そうあってほしいとの願いでもあります。  | インバウンドがR1年の水準に回復するのに4年かかるという分析もありますが、コロナ禍においても感染症対策を行いながら安心して楽しめる本県の魅力を継続的に発信し、渡航解禁後の誘客にしっかりと繋げていきます。   | 商工観光労働部 |
| しごと創生 | 大分県版第4次産業革命(OITA4.0)推進事業   | IoTやドローンなどを活用した取組について、プロジェクト事業化などの面で一定の成果を上げていることは評価できるが、県内企業の99%を占める中小・小規模事業者に対して一律に有効であるとは限らない。デジタル化などの先端技術を他人事のように考える事業者も少なくなく、まずは、事業者に「気付き」を与える取組と、事業者個々の身の丈にあった先端技術の導入・活用から始めることも重要である。     | ご指摘のとおり、デジタル化への関心の薄い県内企業に対して、先端技術の導入を推進し、生産性の向上を実現することは、県内で先端技術を活用したプロジェクトが着実に広がりつつあるからこそ、注力して取り組むべき課題です。県では、先端技術は一部の企業のためのものではなく、企業の業態等を問わず広く活用できるものであると考えており、先端技術挑戦フォーラム等で幅広く県民や県内企業が先端技術に触れられる機会を提供するとともに、各企業会でのセミナーや個別の企業訪問等で、その普及啓発を行っているところです。今後は、より一層これらの情報発信に注力するとともに、大分県産業創造機構や大分県商工会議所など各種団体と連携しながら、県内企業への先端技術の普及啓発に努めてまいります。 | 商工観光労働部 |
|       |                            | 今後、コロナの長期化に加え、激甚化する自然災害や新たなパンデミックなどの混乱が起り得ることを考えれば、事業のあり方自体も常に変化を求められるし、大企業と中小企業の新たな共存共栄関係構築のための取引適正化や生産性向上が不可欠となる。移住・定住強化や起業支援事業の推進と併せて、中小企業の新分野展開や業態転換等の事業再構築、デジタル実装などのチャレンジを力強く後押しすることも重要である。 | ご指摘のとおり、長期化するコロナ禍の中では、中小企業・小規模事業者が既存事業から新たな事業や業態に転換することへの支援が重要です。県としても国のものづくり補助金、IT補助金、事業再構築支援事業を申請する事業者に対し、商工団体等と連携しながら伴走支援をしております。また、国の小規模事業者持続化補助金に県独自の上乗せや、中小企業向けに先述の事業と同等の補助制度を用意するなど、コロナ禍での事業継続や、新事業への展開を支援しているところです。引き続き、これらの支援を通じて、時代とともに変化していく県内中小企業・小規模事業者の支援を行って参ります。  | 商工観光労働部 |
|       | 原木のカスケード利用に向けた流通構造改革事業     | 中間集積地の整備は必要なことだと思うが、併せて林道への大型トラックの乗り入れも必要だと思う。集落を通行して村内に入るルートだけでなく、迂回しても大型トラックが入れる林道作りも必要だと思う。このことでコストの削減が図られるのではないかと。   | 森林資源の充実に伴い、効率的に原木を輸送するため、大型トラックの通行できる林内路網が必要となる一方で、近年の激甚化する気象災害に鑑み、災害に強い路網整備が強く求められています。このため、公道の状況や施業地の林況と合わせて、地形や地質等を考慮して林内路網を計画しています。集落を迂回する路網の作設については、費用対効果と合わせて、災害時の代替路としての活用など多角的な視点から検討し、最適なルートとなるよう、地元関係者等との調整を行ってまいります。   | 農林水産部   |
|       | 生産性向上・多様な人材確保推進事業          | 観光分野などは年度末に新型コロナの影響を受け、指標の実績値が想定外の影響を受けたとも考えられることから、全般的には概ね良好であったと思われる。「新規採用バス乗務員」の確保は、公共交通ネットワークの維持の観点からも重要な課題である。実績が0に留まっていることから、免許取得支援や就労環境改善支援に留まることなく、人材確保に向けた積極的な情報発信など、充実した支援が望まれる。       | 当該事業は、公共交通ネットワークの維持を図るため、乗合バス事業の人材確保を目的に乗合バス事業者が行う乗務員確保の取組に要する経費に対し助成しています。事業者に関き取りを行ったところ、「コロナ禍で業界自体の採用意欲が低下し、また、即戦力人材を採用する傾向が強くなった」とのことでした。今後は、即戦力人材のニーズの高まりを受け、これらの人材との接点を多く確保できるよう、求人広報やマッチングの支援に注力し、引き続き、地域のバス路線が維持されるよう取り組んでいきます。   | 企画振興部   |

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

| 分野       | 事業名         | プラン推進委員会委員からの指摘等  | 意見に対する県の考え方  | 担当      |
|----------|-------------|---|--|---------|
| 地方への人の流れ | 移住・定住強化推進事業 | <p>「総合戦略基本目標 人を大事にし、人を育てる」で設定したKPIを達成することに直接寄与する事業が見当たらないと感じました。子育て世代の移住・定住を考える場合、子育て環境も大きな要素になると考えます。仮称「子育て満足度日本一事業」などを実施し、大分の豊かな自然と充実した子育て支援制度の拡充により、地方も人の流れを作ることができると考えます。</p>   | <p>本県では、生まれてくる全ての子どもの健やかな育ちや子育て家庭への支援を充実させることにより、子育て環境に対する県民の満足度の向上を目指しており、その結果として、出生数等に良い影響が出ることを期待しています。本交付金は活用していませんが、これまでに、3歳未満児第2子以降の保育料や子ども医療費の減免、不妊治療費助成などの経済的支援を充実させた結果、全国でもトップクラスの制度となるなど、「子育て満足度日本一」の実現に向けて取り組んでいるところであります。引き続き、生んで良かった、生まれて良かった、住んで良かったと思える大分県づくりを目指し、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいきます。</p>  | 福祉保健部   |
|          |             | <p>予測できないコロナ禍における対応であったことを加味して評価した。今後は社会変化に伴った事業自体の見直しを含めた活動が必要と思った。</p>  | <p>移住関連施策の推進についてはコロナ禍に対応するため、相談会や現地ツアー等のオンライン化を進めてきました。今後も3密を避けた事業執行に取り組めます。</p>   | 企画振興部   |
|          |             | <p>大分県で子育てをするメリットについて再度考え直すとヒントが出てくると思います。教育が満足できれば親の仕事に関しては後からどうにでもなると思います。幼・小学校の特徴、大学への指定校推薦などがポイントかと思えます。</p>  | <p>大分県では、平成16年度から段階的に小学校1・2年及び中学校1年の30人学級編制を導入するなど、幼小の円滑な接続や、きめ細かな指導の充実を図っており、近年の全国学力・学習状況調査の結果においても、高い水準を維持しています。県立高等学校でも、生徒の学力向上、進路実現に向けた取組により、国公立大学の現役合格率が10年続けて20%を超えるなど、学力保障について成果を上げています。また、県内どの地域の学校からでも生徒の進路実現が達成できるような地域の高校の特色化に力を入れています。私立大学への指定校推薦については、大学から高等学校に推薦枠を与えられるものでありますが、私立大学への進学者が増加していることもあり、今後推薦枠の増加につながるものと考えています。</p>  | 教育庁     |
|          |             | <p>コロナ禍は地方にとってはフォローの風。価値観が多様化する中、若者にとって魅力ある県をどう実現し、それをアピールして行けるかが今後の課題だと思えます。</p>   | <p>若者の移住促進は出生数の向上においても重要であり、若者、特に女性をターゲットとした移住セミナー・ツアーを実施しています。今後はデジタルマーケティングなどを活用し、より関心の高いテーマ設定を行うことにより、更なる移住促進を図ります。また、本県では、「子育て満足度日本一」の実現を目指し、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいるところです。このようななか、昨年、民間調査会社が発表した「育児ストレスが少ない都道府県ランキング」で、本県は女性が1位、男性も2位という高評価を頂いたほか、九州地域戦略会議次世代育成プロジェクトチームが実施した「6歳未満の子を持つ男女の家事・育児時間に関する調査」でも、本県の男性は、九州・山口9県の中で、家事・育児等の合計時間が最も長いという結果も出ています。このような調査結果や子育て環境の魅力等について、ホームページやSNSなどの広報媒体等を活用して積極的に発信しているところです。</p> | 企画振興部   |
|          |             | <p>今後、コロナ収束までは地方への移住や新しい働き方が進むと思われるので、いずれは地方への人の流れが生まれてくると思います。これからの大分県の本領発揮できるタイミングではないかと考えています。生活の質が高い事や、暮らしやすさが分かって頂ければ、リモートワークに適していると思います。一つの県で海や山、温暖な地域と雪が積もるような地域、温泉や豊かな緑など、本当に沢山の魅力が満載の県ですし、何よりも人が温かいので、絶対に大分に来てくれるはず！と信じています。欲を言えば、県内全域で5Gや高速通信網が1日も早く整備される事が課題かと思われます。</p> | <p>ご指摘のとおり、コロナ禍においてリモートワークが普及し、また休暇を取りながら柔軟に働くワーケーションなどの新しい働き方も注目されています。本県としても、ワーケーション先として選んでもらうには何が必要かを把握するため、県外企業に試験的にワーケーションをしてもらった実証事業を進めているところです。今後は、この結果も踏まえ、県内におけるワーケーション環境の整備や誘客など必要な取組を市町村等と連携して行って参ります。</p>  | 商工観光労働部 |

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

| 分野       | 事業名             | プラン推進委員会委員からの指摘等   | 意見に対する県の考え方  | 担当                       |
|----------|-----------------|--|--|--------------------------|
| 地方への人の流れ | 移住・定住強化推進事業     | <p>テレワークのための移住とワーケーション長期滞在者はリモートワーカーの推進を図るチャンスだと思えます。①定住にこだわらず、大分で長期間居住することで個人消費等の増加につながる②働き方改革にも寄与</p>  | <p>ご指摘のとおり、テレワークの普及に伴う、都市部の方のテレワーク移住や、ワーケーションの動きは、地方にとって人を呼び込む新たなチャンスであり、また働き方改革にも寄与するものと考えています。本県としても、平成29年度から県内各所でのサテライトオフィス設置を支援し、地方に移住しながら都心部の企業で働ける環境を整備しているほか、今年度はワーケーション受入のための実証事業を行っているところです。また、県内企業向けにテレワーク相談窓口も設置しており、県内企業においてもテレワークの普及に取り組んでいるところです。今後も、このチャンスを逃さないよう、テレワークを前提とした受入環境整備に取り組むほか、県内企業のテレワーク普及を通じた働き方改革推進に取り組んでまいります。</p>  | <p>商工<br/>観光<br/>労働部</p> |
|          |                 | <p>全国どこでも地方創生が求められる中、大分県モデルというべき、これまでにない取り組みを「発明」するくらいの新規性やチャレンジが必要なのではないか。特に移住政策においては、全国ほぼ全ての自治体が競争相手でもあり、苦戦しているように見受けられる。これまでは仕事を作ることが移住につながるとされていたが、奇しくもコロナ禍によりリモートが当たり前になった現在、いかに生活の満足度が高いかということに目が向いた。温泉資源が充実しアートや文化が日常にある大分県にとって、今は大きなチャンスなのではないか。そのために必要な施策とは、前例踏襲ではない。大分県らしくも、前例にないチャレンジが求められているように感じる。同時に、達成すべき指標のハードルが適切だったのか検証するとともに、その指標が未来の何を産むのか、どのようなルートで成長させるのかなど、評価手法についての検討があっても良いのではと感じた。現状では評価対象と効果が1対1の関係であるが、加速度を増すためには一つの事業から放たれるベクトルやその長さが、複数あるような構造も意識して組み立ててはどうだろうとも感じている。</p> | <p>コロナ禍を契機として、都市部の若者を中心として地方移住への関心が高まっている中、リモートワークを活用した移住促進は有効策と考えています。リモートワークが可能な環境整備をはじめ、おおいた暮らしの魅力をしっかりPRすることで、移住の加速を図ります。また、転職支援と移住支援を組み合わせた施策のように、これまでにない取組にも挑戦していきます。</p>  | <p>企画<br/>振興部</p>        |
|          |                 | <p>全体的に未達成が目につくが、事業により達成、未達成の状況が明確に分かれているように思う。未達成が多い事業については、事業の大幅な見直しを含めて、事業効果を精査する必要がある。</p>   | <p>交付金事業として本評価及び改善に加え、毎年度行う行政評価でも事務事業について、成果指標等を用いて有効性、効率性、必要性を評価し、政策の質的向上を図っているところです。</p>   | <p>企画<br/>振興部</p>        |
|          | 健康寿命日本一おおいた推進事業 | <p>基本目標12の「要介護認定を受けていない高齢者割合の全国順位」と「障がい者雇用率の全国順位について」では全国順位が指標になっていますが、実数(%)で表していただいた方が、わかりやすいように感じます。指標そのものを%(割合)にすることは難しいのでしょうか。</p>   | <p>(要介護認定を受けていない高齢者割合の全国順位について)<br/>要介護認定を受けていない高齢者割合は、今後、人口に占める後期高齢者割合の増加に伴い、全国で年々低下すると考えられますが、その進行速度については、各県の介護予防の取組の成果によって差が出てくると考えています。したがって、全国順位を基準とすることにより、「%は年々下がっているが、他県よりも低下速度を緩くすることができたため順位が上がった」など、数値以外の部分も含め、総合的に成果を評価することができると考えています。<br/>(障がい者雇用率の全国順位について)<br/>障がい者雇用率の目標指標は、次の2つの理由から全国順位(目標値:1位)としています。<br/>・上位県の雇用率の変動の予測が困難であること<br/>・障がい者雇用率は、雇用率対象企業の従業員数の増減によっても影響を受けること<br/>日本一という高い目標をめざして、関係する方々と連携を進めながら、地域で自立して暮らせる社会の実現を図っていきたくと考えています。</p> | <p>福祉<br/>保健部</p>        |

地方創生推進交付金活用事業のKPI達成状況に関するプラン推進委員からの意見に対する県の考え方

| 分野    | 事業名           | プラン推進委員会委員からの指摘等  | 意見に対する県の考え方  | 担当                       |
|-------|---------------|---|--|--------------------------|
| 働き方改革 | 大分県版働き方改革推進事業 | <p>事業の目標達成率の数値は良いが事業自体が女性活躍など女性に偏った施策になっている気がしつつ評価した。働き方改革とは女性が活躍することはもちろんだが、社会が求める働き方というものが変化しているとも思える。例えば限られた時間で有効な成果を出すことを企業と連携して検討し施策に反映する検討も必要なのではないかと思った。</p> | <p>ご指摘のとおり、働き方改革には女性を含む多様な人材の活躍に加え、限られた時間で最大限の成果を出す生産性の向上も重要であると認識しています。本県においても、ものづくり企業のIoT化に対する補助や、サービス業の先端技術を活用した実証、宿泊施設の現場リーダー育成講座等、県内企業の実産性向上に取り組んでいるところです。また、施策を検討するにあたっては、年2回県内企業500社を訪問したり、地域毎に事業者との懇話会を行ったりするなど、現場の声を聴き、施策に活かせるよう取り組んでいるところです。引き続き、これらの支援を通じて生産性向上を推進し、また、施策検討の際には事業者の声を聴き、反映できるよう努めて参ります。</p> | <p>商工<br/>観光<br/>労働部</p> |
|       |               | <p>女性の働き方改革を測る指標は数の評価へつなげるものにもう少し多様性のある働き方を実施数として計測できるものがあるとよい。</p>   | <p>ご指摘のとおり、仕事と育児・介護の両立、ニーズの多様化などの課題を解決するためには、個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる必要があります。本事業の指標の女性の年間新規就業者数には、在宅ワーク推進事業などの新規就業者数も含まれており、多様な働き方を支援しています。引き続き、関係団体と連携して、県内企業にテレワークなど多様な働き方を推進してまいります。</p>   | <p>商工<br/>観光<br/>労働部</p> |
| その他   |               | <p>コロナ禍を通じて、デジタル化の遅れが表面化し、大都市集中のリスクや、サプライチェーンの問題、危機下における医療体制のあり方など、多くの課題が浮き彫りとなり、市民生活と経済活動の双方の様式が大きく変化している。時代の変化に沿った計画の見直しも検討する必要があるのではないか。</p>                     | <p>このような時代の潮目には、変化に柔軟に対応していく必要があります。今後必要となる重点施策は、毎年度策定する「県政推進指針」に適宜織り込みながら、戦略の着実な推進に力を入れてまいります。</p>  | <p>企画<br/>振興部</p>        |